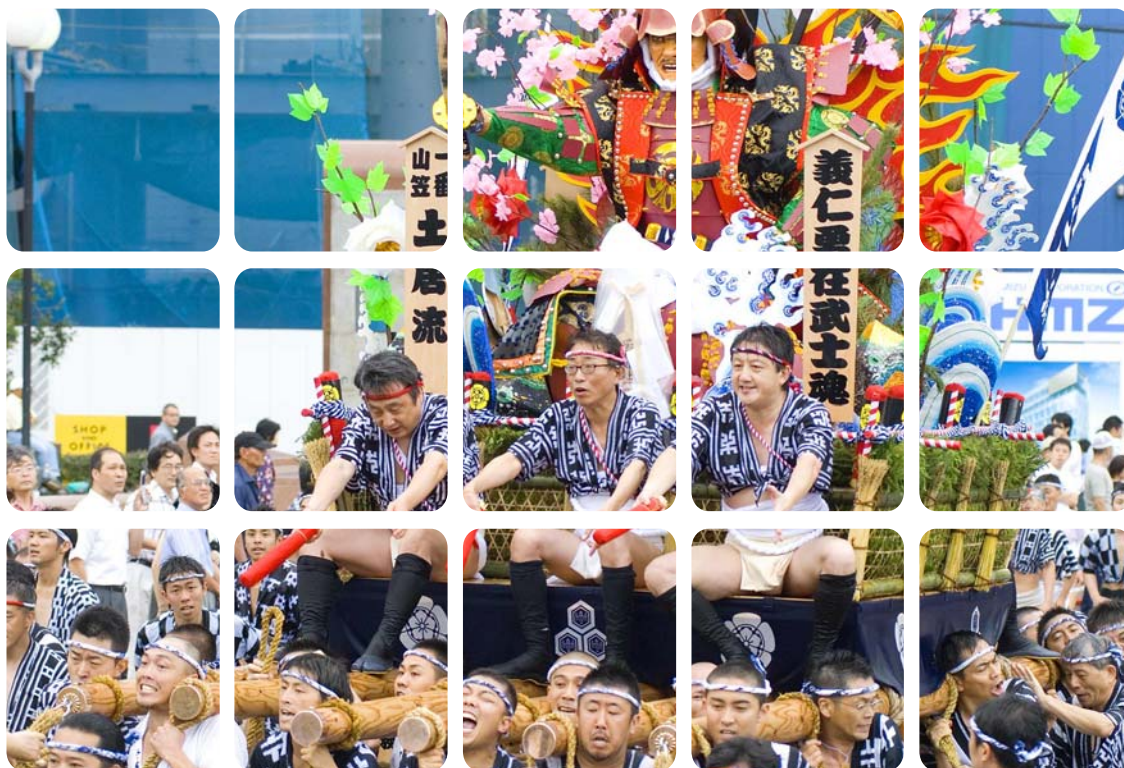


福岡市の財政と市債

平成22年(2010)10月
福岡市財政局



福岡タワー ▶



◀ 博多祇園山笠



天神地区 屋台 ▶

福岡市周辺図

都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ・福岡



目次

1. 福岡市の概要	3	13. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)	17
2. 福岡市の経済	4	14. プライマリーバランスの推移(一般会計当初予算)	18
3. 福岡市の強み	5	15. 市債発行額の推移	19
4. 海外の評価	7	16. 市債残高の推移	20
5. 平成21年度決算の状況	8	17. 会計別市債残高の状況	21
6. 歳入決算の推移(一般会計)	9	18. 健全化判断比率	22
7. 税収決算の推移	10	19. 公営企業の経営状況	24
8. 歳出決算の推移(一般会計)	11	20. 企業会計の損益の推移	25
9. 特別会計決算の状況	12	21. 福岡市市営地下鉄の状況	26
10. 主な財政指標(平成21年度)	13	22. 外郭団体の経営状況	27
(参考)主な財政指標の推移	14	23. 地方三公社の経営状況	28
11. 福岡市の財政健全化の取り組みと成果	15	24. 福岡市の信用格付け	29
12. 財政健全化の進捗状況	16	25. 平成22年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	30

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



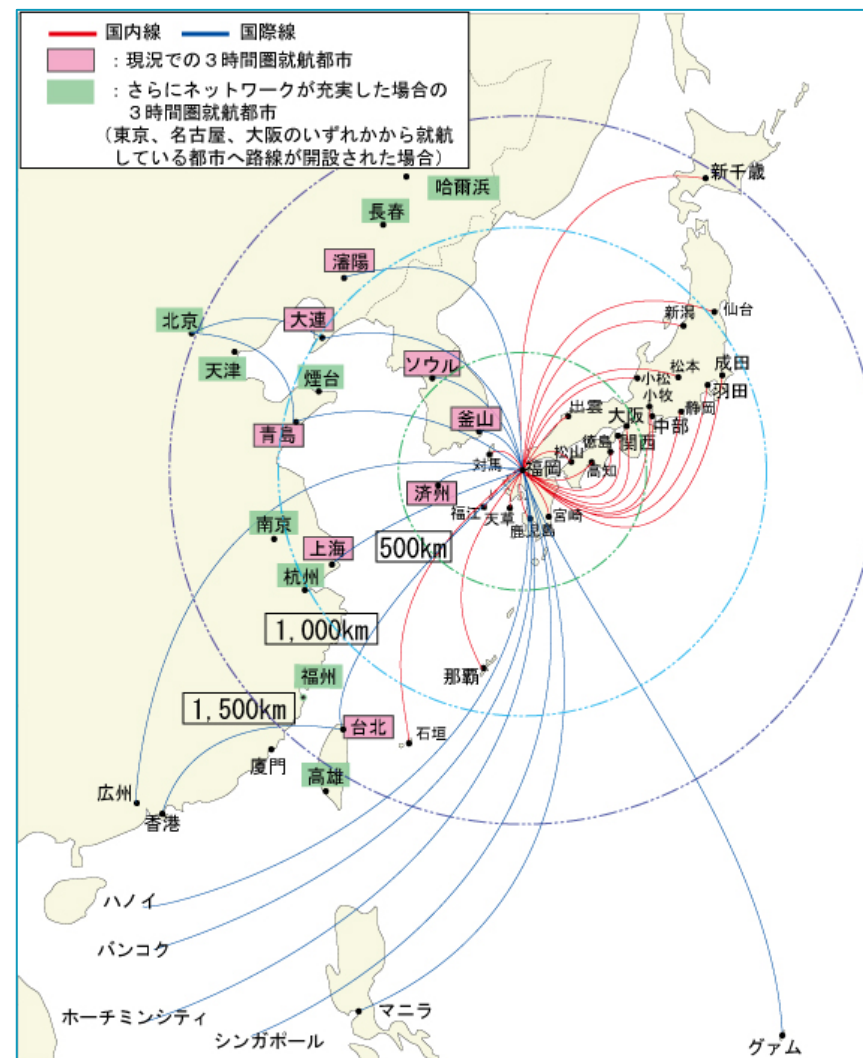
ホオジロ

1. 福岡市の概要

- 福岡市の人口は約146万人、世帯数は約71万世帯です。
- 地理的には、国内の主要都市（大阪、東京、札幌）までの距離と、東アジアの主要都市（釜山、上海、北京、台北など）までの距離とが、ほぼ同じ範囲内に収まっており、韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置にあります。

面積	341.32Km ²	
平均気温	17.3℃	
人口	1,461,631人	第7位／19政令市中
世帯数	705,666世帯	第5位／19政令市中

※人口及び世帯数は、平成22年9月1日現在の推計値である。



2. 福岡市の経済

- 福岡市の産業構造は第三次産業に集中しており、そのなかでも卸売・小売業、飲食店とサービス業で全事業所の約7割を占めています。これまで九州・西日本の拠点として、中央政府の機関、大企業の支店、金融・サービス業の集積により発展してきており、特に金融では、貸出金残高が約11兆5千億円(平成21年3月末)と九州7県の約4割を占めるなど、九州経済の中心となっています。
- 平成19年度の市内総生産は約6.9兆円、一人当たり市民所得は約317万円で、いずれも政令指定都市の中で上位にあります。
- 直近10年間の市内総生産成長率は、政令指定都市の中で第2位であり、最も成長している都市のひとつです。

市内総生産	6兆9,295億円	第4位／12政令市中
一人当たり市民所得	316万5千円	第6位／12政令市中
昼夜間人口比率	113.4%	第3位／17政令市中
第三次産業従業者割合	88.3%	第1位／17政令市中
商品販売額	13兆9,125億円	第3位／17政令市中

※「市内総生産」及び「一人当たり市民所得」は平成19年度、「昼夜間人口比率」は平成17年、「第三次産業従業者割合」は平成18年、「商品販売額」は平成18年度の数値である。

市内総生産成長率	
千葉市	105.1
福岡市	102.5
横浜市	101.6
川崎市	101.3
名古屋市	100.0
広島市	99.8
京都市	98.7
仙台市	96.1
神戸市	93.8
札幌市	93.4
大阪市	93.1
北九州市	92.9

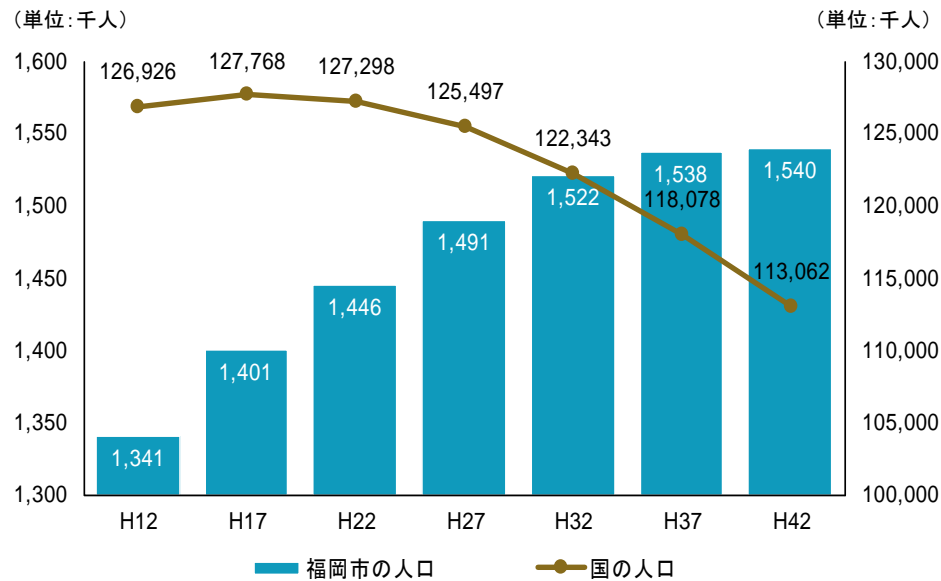
※平成9年度を100とした場合の平成19年度市内総生産の比率である。



3. 福岡市の強み(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万人程度増加し続けています。伸び率も高く、将来的にも増加傾向が続くと推測されています。
- 人口の構成は、年少人口(0~14歳)13.4%、生産年齢人口(15~64歳)70.2%、高齢人口(65歳以上)15.2%、平均年齢は40.3歳となっており、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成となっています。
- 特に、市内に19の大学・短期大学が集まっていることから「学生の多い都市」となっており、学生の割合が5.3%と、京都市、東京都区部に次いで高くなっています。

国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1. 「人口減少時代の到来と地域経済」(2007財団法人九州経済調査会)より作成

※2. 「人口増加率」は、平成22年4月1日における直近1年間の増加率である。

※3. 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成17年国勢調査による。

人口増加率(%) ※2		生産年齢人口割合(%) ※3		平均年齢(歳) ※3	
川崎市	1.05	川崎市	72.2	福岡市	40.3
福岡市	0.92	福岡市	70.2	川崎市	40.3
さいたま市	0.88	札幌市	70.1	仙台市	40.5
千葉市	0.76	仙台市	70.1	さいたま市	41.2
横浜市	0.38	さいたま市	69.3	広島市	41.6
仙台市	0.37	千葉市	69.2	千葉市	41.7
札幌市	0.35	横浜市	68.7	横浜市	41.9
相模原市	0.32	広島市	67.6	岡山市	42.1
大阪市	0.32	名古屋市	67.4	札幌市	42.3
広島市	0.31	京都市	67.2	名古屋市	42.4
岡山市	0.28	堺市	66.6	堺市	42.8
堺市	0.25	神戸市	66.6	浜松市	43.0
神戸市	0.22	大阪市	66.6	京都市	43.0
名古屋市	0.18	岡山市	66.3	神戸市	43.4
新潟市	0.03	新潟市	65.7	新潟市	43.5
京都市	▲ 0.12	静岡市	65.6	大阪市	43.6
北九州市	▲ 0.18	浜松市	65.3	静岡市	44.1
静岡市	▲ 0.18	北九州市	64.4	北九州市	44.5
浜松市	▲ 0.45				

3. 福岡市の強み(充実した交通網)

- 福岡市が九州の中核都市として発展した背景には、コンパクトにまとまった空港、港湾、JR・新幹線、高速道路網などの交通機能があります。
- 福岡空港における乗降客数(約1,590万人)、貿易額(約8,256億円)は、いずれも国内第4位(平成21年)で、アジアを中心とした海外18都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約64万人(平成21年)と、平成5年以降全国第1位を続けています。
- 平成23年春には九州新幹線が全線開業し、都市ネットワークが更に充実します。



博多港～国際ターミナル



福岡空港



JR 博多駅



4. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 第14位に選出 英国MONOCLE誌 2010年7月・8月号



選出の理由

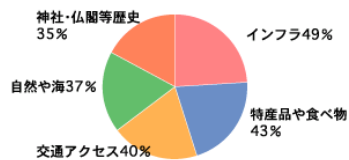
- あらゆる面で能力以上を発揮
- 亜熱帯気候で一息つける余裕がある
- 緑空間の整備に注力し、地球温暖化対策にも積極的
- 交通手段の改善も進行中
- 生活費も低廉で魅力的



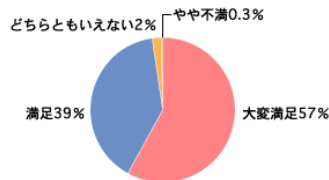
1位	ミュンヘン
2位	コペンハーゲン
3位	チューリッヒ
4位	東京
5位	ヘルシンキ
6位	ストックホルム
7位	パリ
8位	ウィーン
10位	マドリッド
14位	福岡
21位	シンガポール
23位	京都
25位	リスボン

国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第2位

福岡の魅力



福岡の印象

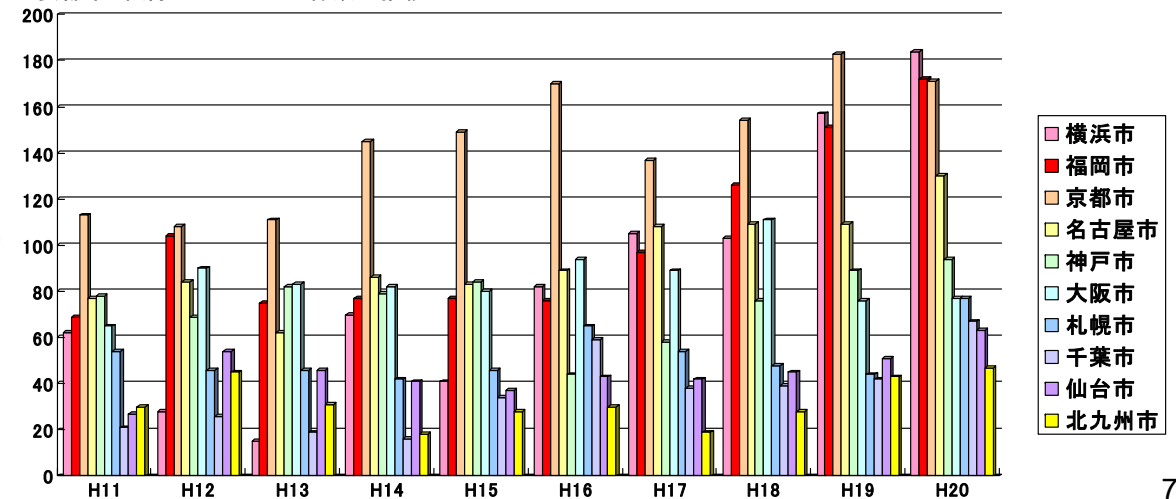


コンベンション参加者(外国人)の評価



福岡国際会議場 マリンメッセ福岡 福岡国際センター

主要都市 国際コンベンション件数の推移



5. 平成21年度決算の状況

- 一般会計決算額は、定額給付金給付事業の実施や、景気悪化に伴って商工金融資金の増額など地域経済対策を実施したことなどにより前年度から約11%の大幅な増となっています。
- 一方で、上下水道事業や高速鉄道事業に係る公的資金補償金免除繰上償還額が大幅に減少したことから、特別会計(市債管理特別会計)決算額及び企業会計決算額は前年度から大幅な減となっています。

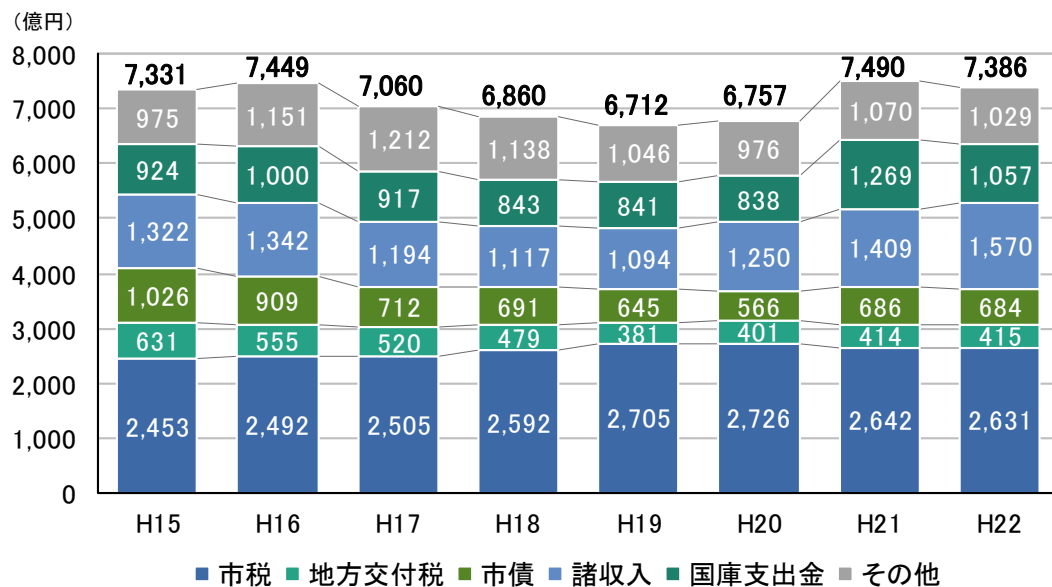
区 分		平成21年度決算 (A)	平成20年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	7,490億円	6,757億円	733億円
	歳出	7,414億円	6,676億円	738億円
特別会計	歳入	8,643億円	9,208億円	△565億円
	歳出	8,658億円	9,244億円	△586億円
企業会計	収入	2,148億円	2,537億円	△389億円
	支出	2,545億円	2,913億円	△368億円
合 計	歳・収入	1兆8,281億円	1兆8,502億円	△221億円
	歳・支出	1兆8,618億円	1兆8,834億円	△216億円

※端数処理により計が一致しない箇所がある。

6. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも上位の水準です。
- 市債の発行額は、財政健全化の取り組みにより着実に減少してきましたが、ここ数年、実質的な地方交付税である『臨時財政対策債』の増加の影響等により増えています。
- 平成21年度決算では、定額給付金給付事業の実施により国庫支出金が、地域経済対策として商工金融資金を大幅に増額したことに伴う預託金元利収入の増により諸収入が、それぞれ大幅に増加しています。

歳入内訳の推移



※ H21までは決算、H22は当初予算

政令指定都市(H21決算)の主な歳入の割合※

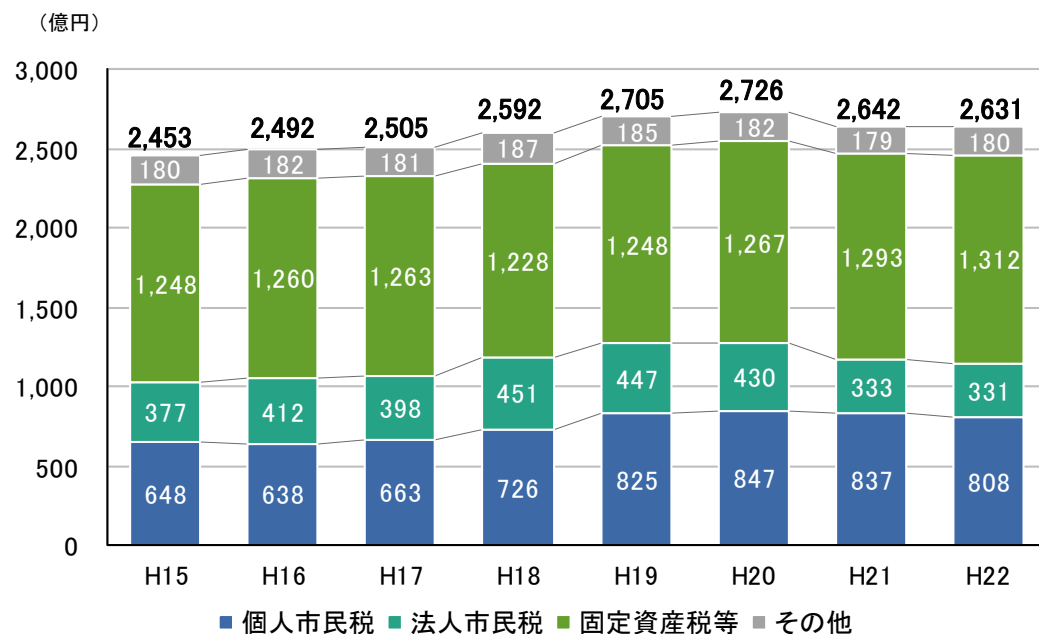
自主財源比率(%)		地方交付税(%)		市債(%)	
横浜市	70.9	名古屋市	0.1	札幌市	6.5
さいたま市	66.4	横浜市	0.1	岡山市	8.0
名古屋市	66.2	川崎市	0.1	浜松市	8.4
川崎市	65.5	千葉市	0.2	横浜市	9.1
千葉市	64.2	さいたま市	0.7	大阪市	9.2
大阪市	61.0	大阪市	2.3	福岡市	9.7
福岡市	60.7	静岡市	4.3	神戸市	10.3
京都市	56.9	仙台市	5.3	北九州市	10.6
仙台市	56.3	福岡市	5.5	川崎市	10.6
浜松市	55.7	浜松市	6.8	広島市	10.9
神戸市	54.6	広島市	7.0	京都市	10.9
広島市	54.6	堺市	7.2	名古屋市	11.1
札幌市	53.1	京都市	8.7	堺市	11.4
北九州市	52.8	神戸市	10.0	さいたま市	12.6
静岡市	51.4	北九州市	11.1	千葉市	12.9
岡山市	50.6	札幌市	12.3	新潟市	13.3
堺市	49.6	岡山市	13.2	仙台市	14.5
新潟市	48.8	新潟市	13.5	静岡市	16.5

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

7. 税収決算の推移

- 毎年、着実に人口が増加していることから、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収も政令指定都市の中で上位に位置しています。
- 平成21年度決算では、平成20年秋以降の景気後退の影響や円高、原油高騰に伴うコスト増が影響し、法人市民税が大きく落ち込んだことにより、市税全体では対前年度比3.1%の減と過去最大の減収となりました。
- 平成22年度は、回復が遅れている雇用環境等を反映し個人市民税の減を見込む一方で、博多駅再開発などが進行中で安定した伸びが見込まれる固定資産税の増収に支えられ、市税全体では前年度並みの収入を見込んでいます。

福岡市の税収の推移



※H21までは決算、H22は当初予算

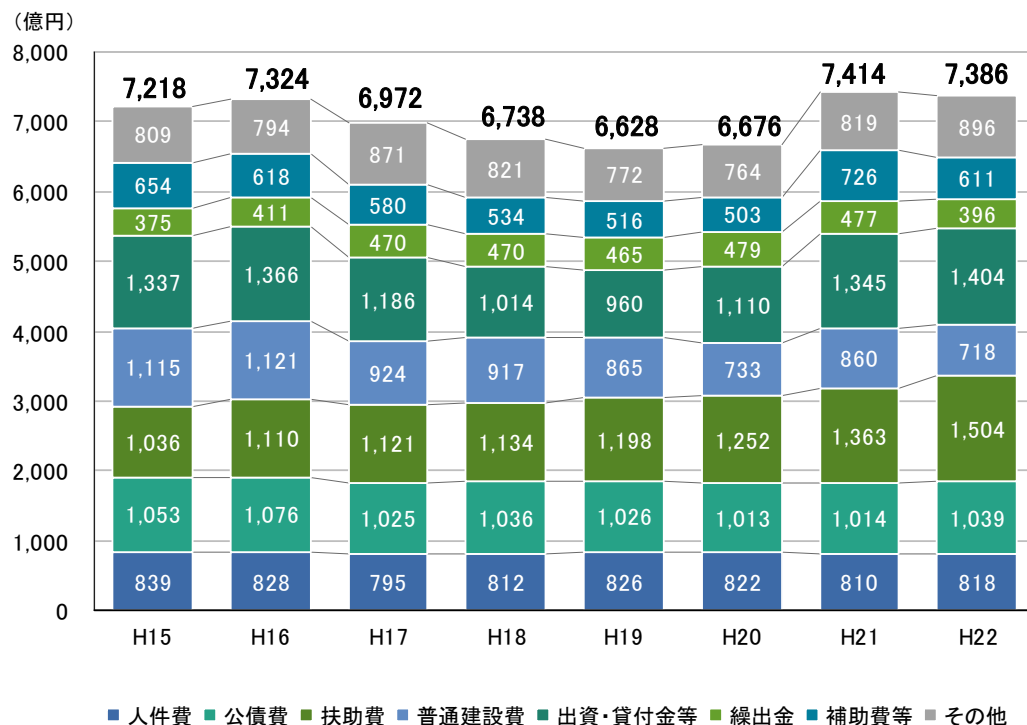
政令指定都市の税収決算値(平成21年度)

都市名	税収(百万円)	H22.3.31人口	一人あたり税収(千円)
大阪市	623,613	2,534,176	(1) 246
名古屋市	493,790	2,178,272	(2) 227
川崎市	285,247	1,373,851	(3) 208
横浜市	713,954	3,620,562	(4) 197
福岡市	264,211	1,396,789	(5) 189
千葉市	172,372	932,421	(6) 185
京都市	252,455	1,384,896	(7) 182
神戸市	273,086	1,511,351	(8) 181
さいたま市	216,470	1,209,234	(9) 179
広島市	202,284	1,155,077	(10) 175
静岡市	124,897	717,578	(11) 174
仙台市	175,213	1,010,256	(12) 173
北九州市	160,894	979,233	(13) 164
浜松市	128,157	792,446	(14) 162
岡山市	108,573	688,996	(15) 158
堺市	127,339	837,680	(16) 152
新潟市	118,262	803,421	(17) 147
札幌市	274,794	1,891,494	(18) 145

8. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでいるため、極めて低い割合となっています。
- 一方で、公債費は、市債残高は着実に縮減しているものの、依然として高い水準で推移しており、扶助費も少子高齢化の進行等で増加傾向で、特に平成22年度は、『子ども手当』の新設により大幅に増加しています。
- 平成21年度決算では、雇用環境の悪化に伴って生活保護世帯が増加したことから扶助費が、地域経済対策として地場中小企業向け融資金である『商工金融資金』を増額したことから出資・貸付金等が、それぞれ大幅に増加しています。

歳出内訳の推移 ※



※H21までは決算、H22は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率 (H21普通会計決算)

人件費(%)	公債費(%)	扶助費(%)
福岡市	10.6	12.4
堺市	9.0	13.6
札幌市	13.2	14.1
横浜市	13.2	14.2
北九州市	13.4	15.2
大阪市	14.6	16.3
仙台市	15.1	17.1
新潟市	15.4	17.5
広島市	15.4	17.5
京都市	16.1	17.6
神戸市	16.3	17.6
静岡市	16.4	17.7
浜松市	17.3	17.9
名古屋市	17.4	20.2
堺市	17.6	20.6
千葉市	17.6	21.4
さいたま市	17.9	22.9
川崎市	18.0	24.6
岡山市	18.6	25.5
堺市	14.4	17.8
福岡市	14.4	17.8
川崎市	13.9	17.9
名古屋市	14.3	17.9
京都市	16.1	20.2
神戸市	16.3	17.5
大阪市	13.3	13.6
北九州市	14.1	14.1
横浜市	12.2	12.2
広島市	12.8	12.8
静岡市	12.8	12.8
仙台市	15.2	15.2
岡山市	15.5	15.5
千葉市	16.0	16.0
堺市	16.4	16.4
神戸市	16.4	16.4

9. 特別会計決算の状況 ～総括～

- 特別会計全体での実質収支は、約19億円の赤字と前年度(約45億円の赤字)から約26億円の改善。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く。)も、約382億円と前年度(約400億円)から約18億円の減少。

単位:百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	12,601	12,518	83	—	83	2,503	—
国民健康保険事業	132,644	135,581	▲ 2,937	—	▲ 2,937	16,758	—
老人保健医療	201	213	▲ 12	—	▲ 12	4	—
介護保険事業	67,568	67,369	199	—	199	9,894	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	936	573	363	—	363	33	—
集落排水事業	377	377	—	—	—	306	—
中央卸売市場	6,454	6,444	10	—	10	3,292	—
港湾整備事業	20,533	20,487	46	44	2	—	—
市営渡船事業	1,492	1,492	0	—	0	941	—
筥崎土地区画整理事業	1,639	1,639	—	—	—	1,527	—
伊都土地区画整理事業	4,322	4,205	117	117	—	1,118	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,191	3,977	214	214	—	1,684	—
公共用地先行取得事業	4,868	4,868	—	—	—	—	—
駐車場	456	456	—	—	—	174	—
財産区	202	202	—	—	—	—	—
市営競艇事業	72,918	72,543	375	—	375	—	1,150
市債管理	532,891	532,891	—	—	—	101,820	68,568
合計	864,293	865,835	▲ 1,542	375	▲ 1,917	(38,234) 140,054	69,718
H 2 0 年度決算額	920,813	924,391	▲ 3,578	906	▲ 4,484	(40,012) 141,560	57,933

※「一般会計からの繰入金」欄()書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

10. 主な財政指標(平成21年度)

- 人件費の削減に取り組んできたため、義務的経費の比率が政令市の中でも低く、財政の弾力性を表す経常収支比率は上位の水準となっています。
- 市債残高が多いため、公債費負担の水準が高くなっています。

義務的経費比率(%)	
新潟市	39.3
静岡市	41.7
横浜市	42.6
福岡市	42.8
さいたま市	43.1
仙台市	44.5
浜松市	44.7
北九州市	45.0
京都市	47.1
札幌市	48.0
名古屋市	49.4
広島市	49.6
川崎市	49.9
千葉市	49.9
神戸市	50.2
堺市	51.2
大阪市	53.4
岡山市	54.7

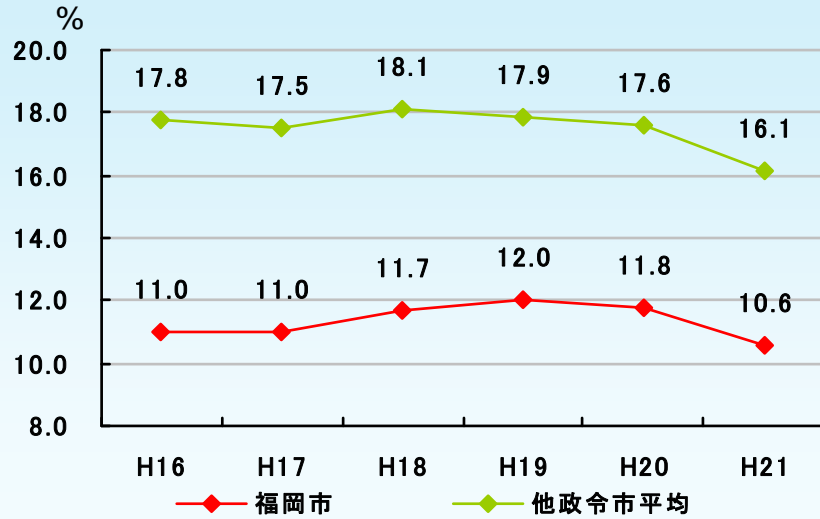
経常収支比率(%)	
浜松市	89.2
新潟市	89.5
さいたま市	89.9
岡山市	90.5
静岡市	90.9
福岡市	94.0
横浜市	95.8
京都市	95.9
川崎市	96.4
堺市	96.8
仙台市	97.4
神戸市	97.9
広島市	97.9
名古屋市	98.1
千葉市	99.2
札幌市	99.8
北九州市	99.8
大阪市	100.2

実質公債費比率(%)	
堺市	6.3
さいたま市	7.2
北九州市	9.9
大阪市	10.4
新潟市	11.1
札幌市	11.3
静岡市	12.4
浜松市	12.5
仙台市	12.7
名古屋市	12.7
京都市	12.7
川崎市	13.4
神戸市	13.9
広島市	15.7
福岡市	16.8
岡山市	17.0
横浜市	19.1
千葉市	21.1

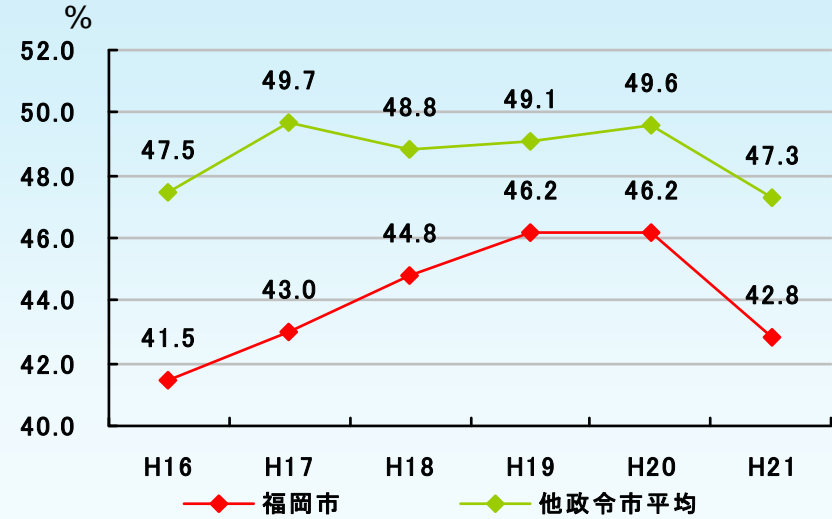
- 義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額
 - 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
 - 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源)の過去3ヶ年平均値
- ※ 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

(参考) 主な財政指標の推移

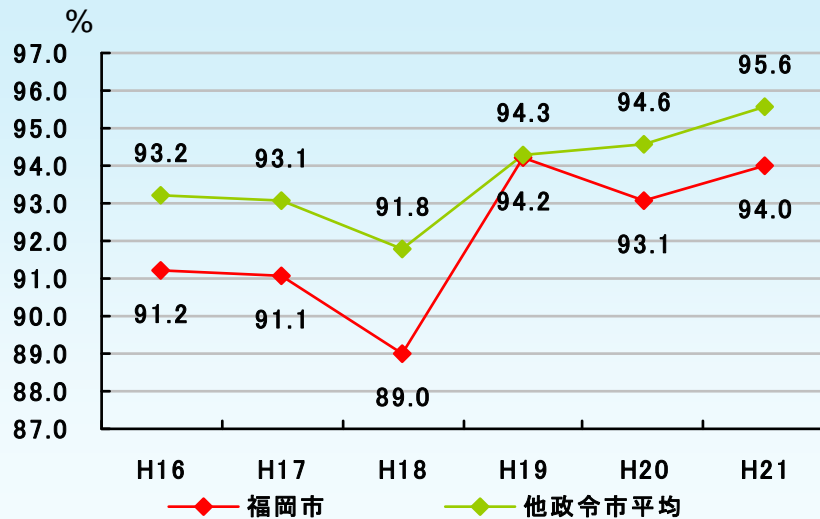
人件費比率の推移



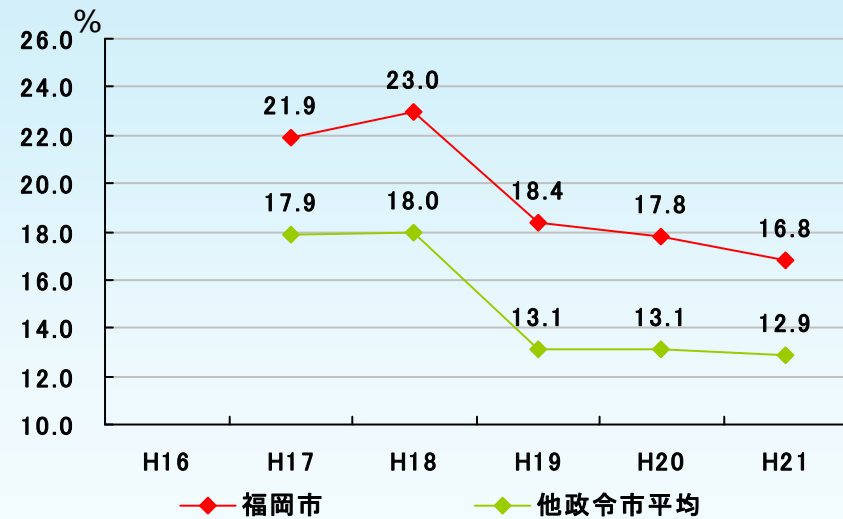
義務的経費比率の推移



経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



11. 福岡市の財政健全化の取り組みと成果

- 本市では平成16年に「財政健全化プラン」を策定し、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め、一定の成果をあげてきました。
- 現在は平成23年度までの財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」のもと、さらなる改革に取り組んでいます。

財政健全化プラン

財政健全化プラン	平成16年～平成19年
----------	-------------

3つの改革の方向性

- ① 積極的な財源の確保と効率的・効果的な資金調達
- ② 社会情勢の変化に対応するシステムや手法への大胆な転換
- ③ 行財政運営の効率化と適正化

健全化目標と達成状況

- 市債依存度10%～12%
 - 平成17年度以降目標達成
- プライマリーバランスの堅持
 - 平成12年度以降8年連続で達成
- 経常経費の縮減
 - 平成17～19年度の3年間で179億円縮減

財政リニューアルプラン

財政リニューアルプラン	平成20年～平成23年
-------------	-------------

取組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
 - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、**市民一人当たりの市債残高を着実に減少**
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
 - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

財政健全化目標

- 平成23年度一般会計市債発行額を**450～500億円程度に抑制**
 - 市債残高は10年後に**ほぼ2兆円に縮減**(08年度2.6兆円)市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに**見込まれる566億円の財源不足を解消**

12. 財政健全化の進捗状況 ～財政リニューアルプラン達成状況～

市債発行の抑制

財政健全化目標

平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減

平成22年度発行想定額	480～510億円
-------------	-----------

発行目標額

平成22年度発行額	684億円
-----------	-------

〔 国の地方財政措置である臨時 財政対策債の増加額を除いた額 〕	509億円
-------------------------------------	-------

目標額の範囲内

財源不足の解消

財政健全化目標

平成23年度までに見込まれる財源不足566億円については、次の取り組みにより解消する。

- | | |
|-------------|-------|
| 1. 経常経費の見直し | 286億円 |
| 2. 投資の重点化 | 110億円 |
| 3. 財源対策の実施 | 170億円 |

平成22年度財源不足想定額	202億円
---------------	-------

↓ 地方交付税の増額等 ▲ 41億円

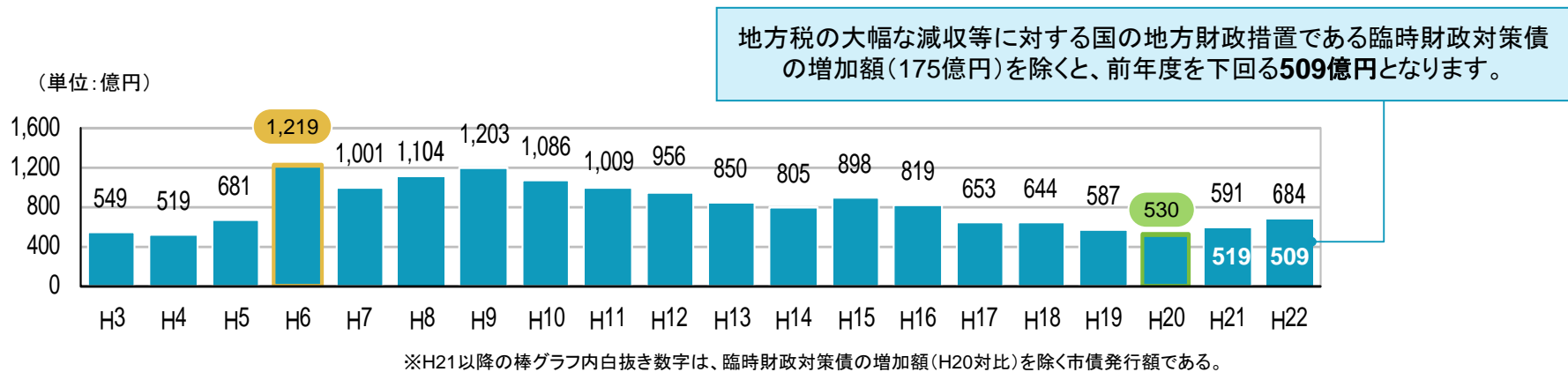
予算編成時財源不足見込額	161億円
--------------	-------

↓ 1. 経常経費の見直し } 108億円
2. 投資の重点化 }
3. 財源対策の実施 53億円

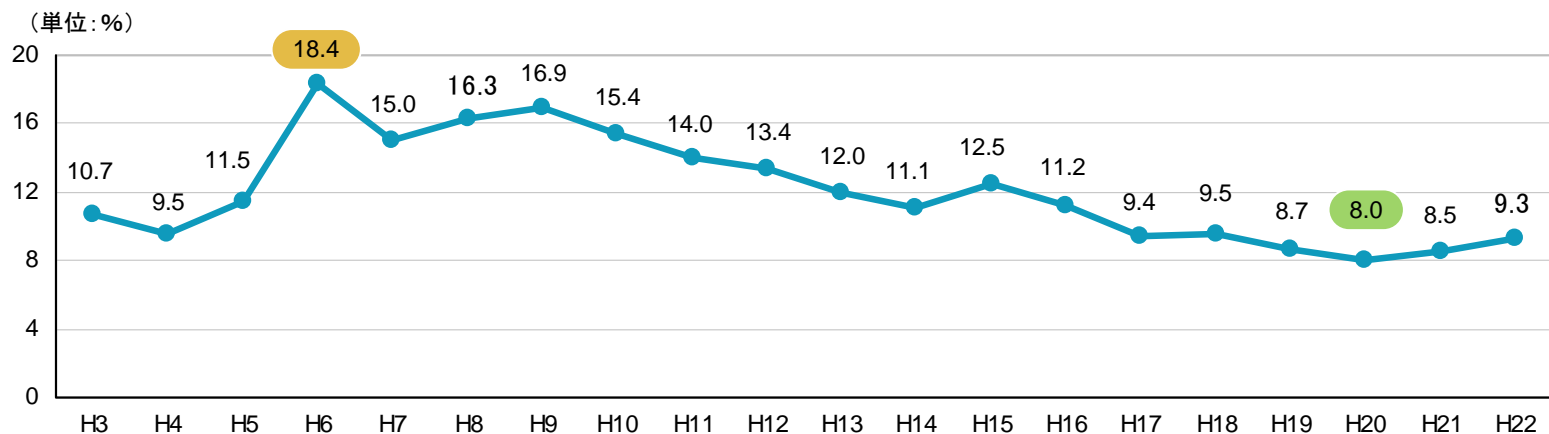
差引財源不足額	なし
---------	----

13. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)

市債発行額の推移(一般会計当初予算)



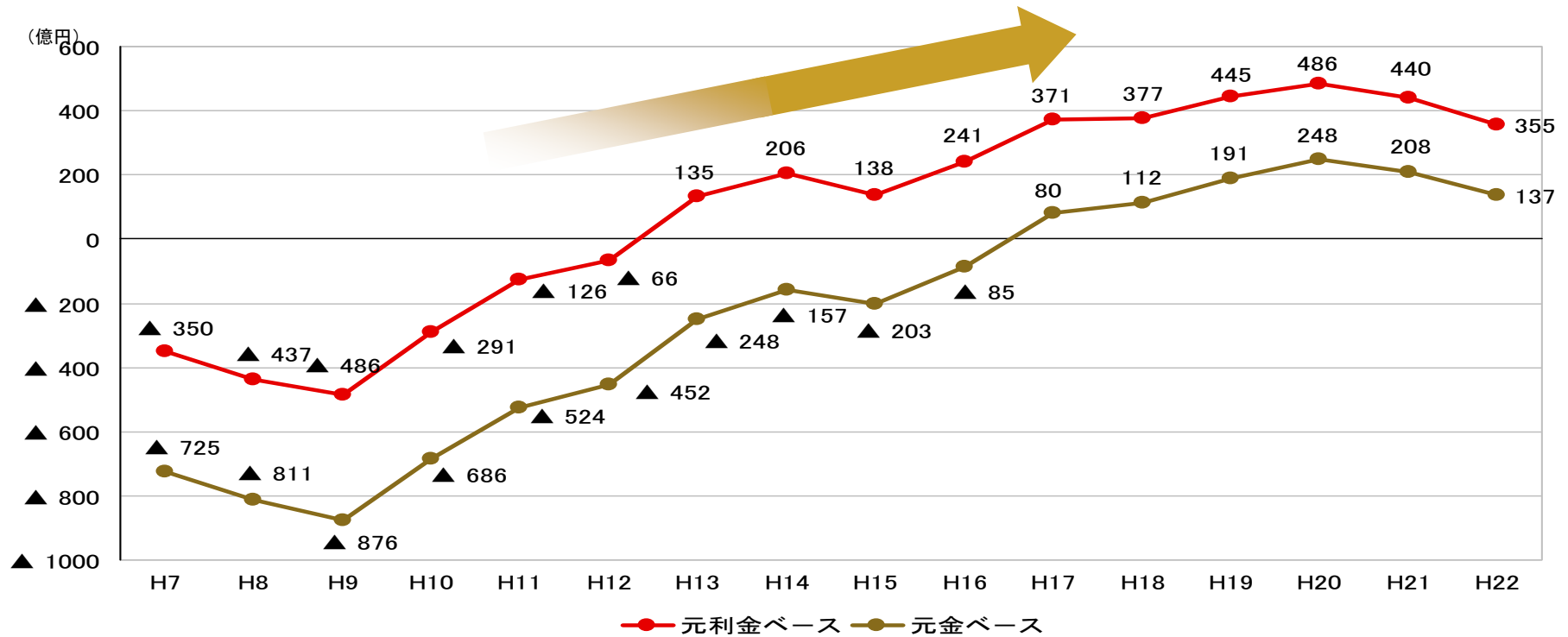
市債依存度の推移(一般会計当初予算)



14. プライマリーバランスの推移(一般会計当初予算)

- プライマリーバランスとは、公債費を除いた歳出と市債収入を除いた歳入とのバランスのことで、財政健全化の目安とされています。本市では、元利金ベースで10年連続、元金ベースでも6年連続で黒字化を達成しています。

プライマリーバランスの推移

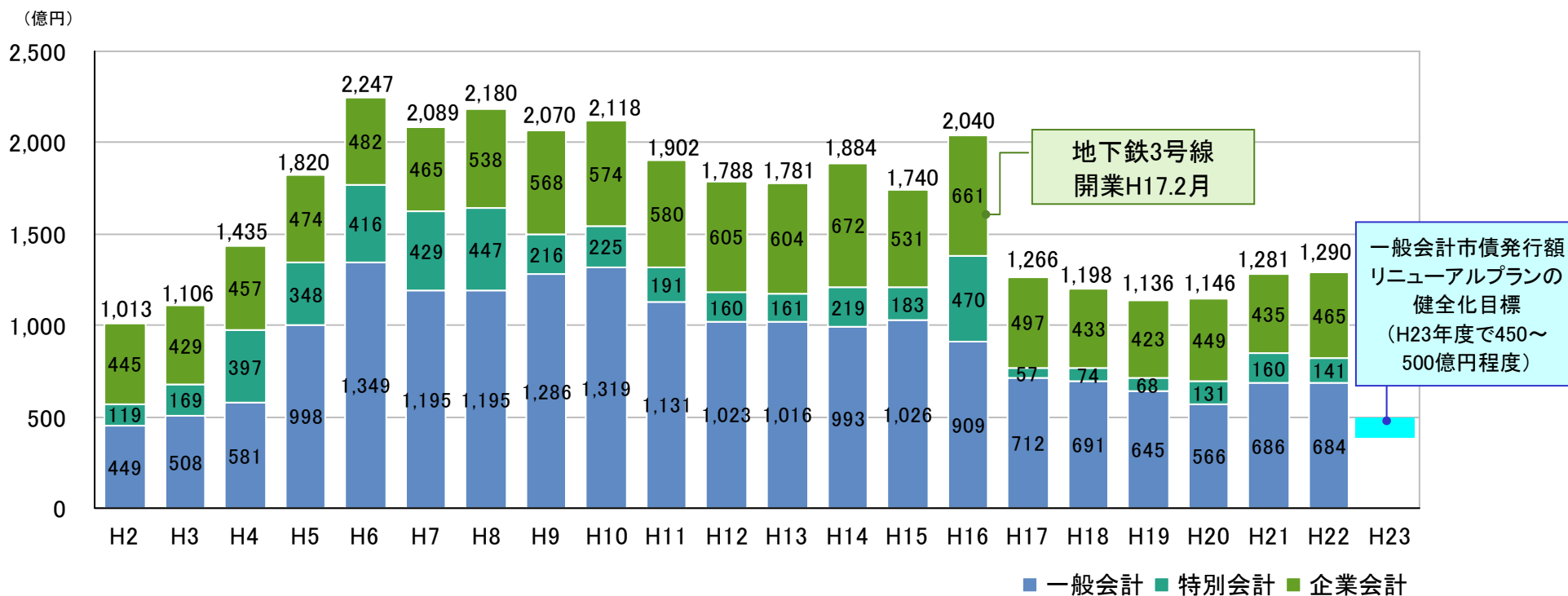


区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市債発行額(億円) ①	850	805	898	819	653	644	587	530	591	684
元金償還金(億円) ②	602	648	695	734	733	756	778	778	799	821
差引き(億円) ①-②	248	157	203	85	▲ 80	▲ 112	▲ 191	▲ 248	▲ 208	▲ 137

15. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースでピークの半分程度まで抑制されていますが、平成21年度以降は、臨時財政対策債が大幅に増加した影響により、発行総額がやや膨らんでいます。
- 財政リニューアルプランでは、平成23年度までに一般会計の市債発行額を450～500億円程度まで段階的に縮減します。

市債発行額の推移(全会計)



ユニバーシアード福岡大会
関連施設の整備など

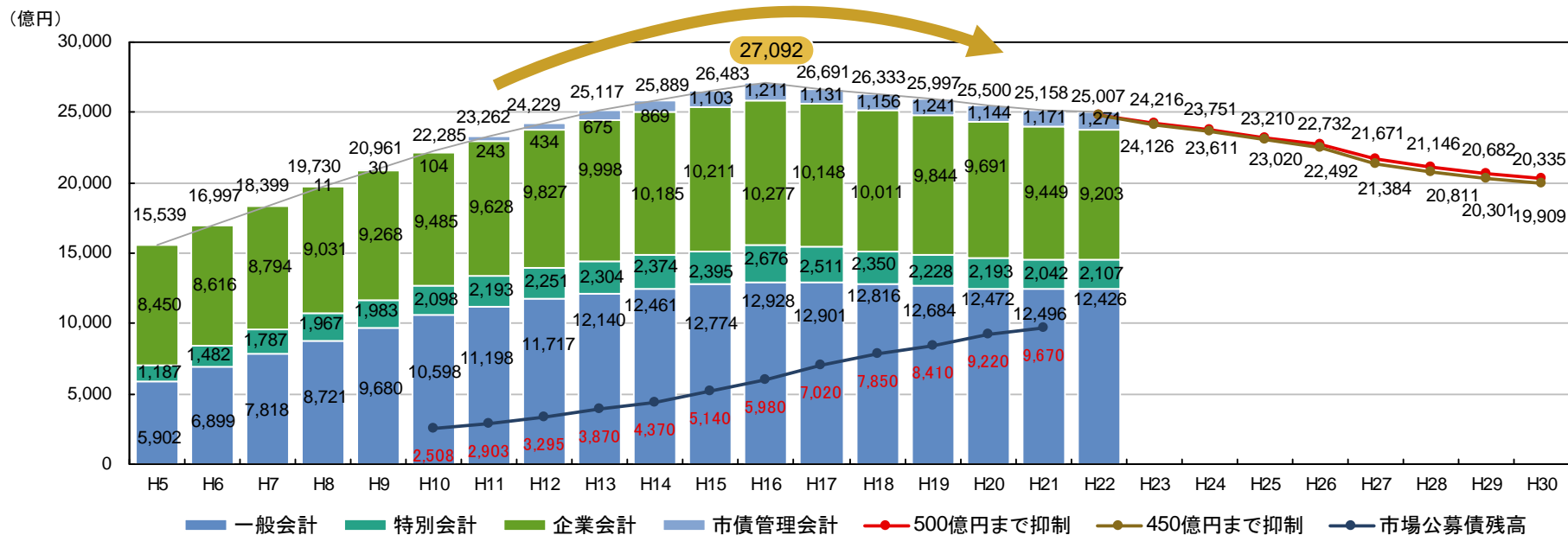
国の大型景気対策など

※H21までは決算、H22は当初予算

16. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、平成16年度をピークに、一般会計、特別会計、企業会計の全会計において6年連続で市債残高が減少しています。
- 債券市場からの資金調達を進めてきた結果、市場公募債の残高は年々増加し、約1兆円となっています。
- 財政リニューアルプランの健全化目標に沿って一般会計の市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は平成30年度には2兆円前後まで縮小する見通しです。

市債残高の推移(全会計)



※H21までは決算、H22は当初予算、H23以降は財政リニューアルプランの試算値

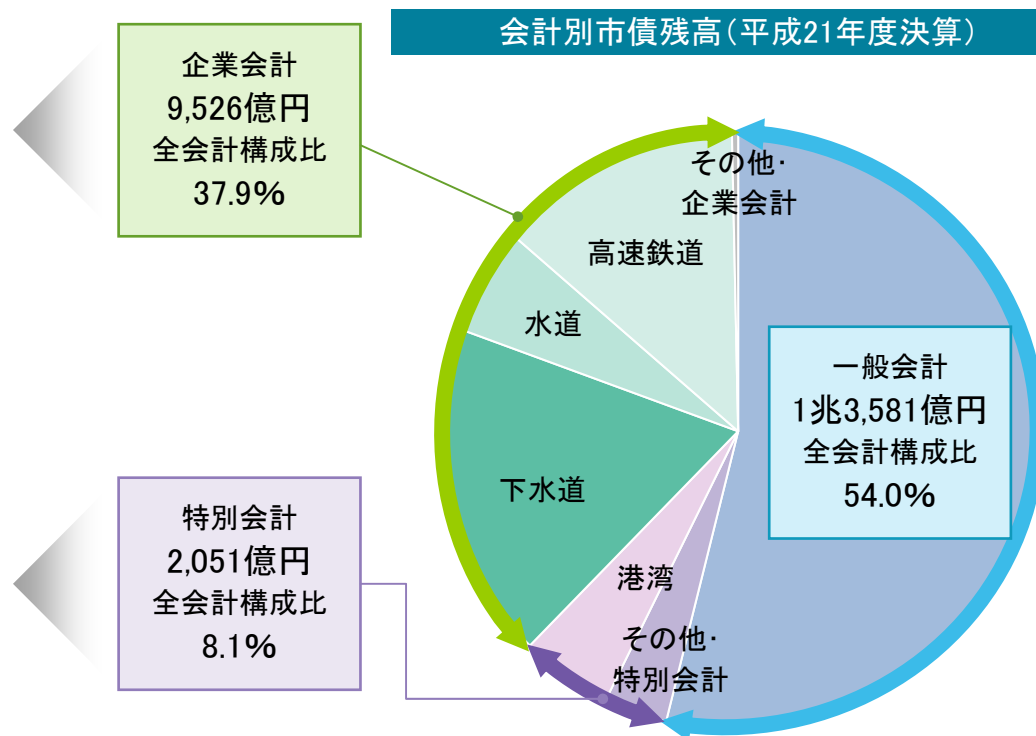
17. 会計別市債残高の状況

- 市債残高の構成比は、一般会計が約5割、企業会計が約4割を占めています
- 特別会計では港湾整備が半分以上を占めています
- 企業会計では特に下水道事業、高速鉄道事業(地下鉄)のウェイトが高くなっています

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
病院	98	0.4
下水道	4,628	18.4
水道	1,504	6.0
工業用水道	5	0.0
高速鉄道(地下鉄)	3,291	13.1
合計	9,526	37.9

特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
母子寡婦福祉資金	51	0.2
集落排水	21	0.1
中央卸売市場	300	1.2
港湾整備	1,218	4.8
市営渡船	6	0.0
管崎土地区画	136	0.5
伊都土地区画	103	0.4
香椎土地区画	73	0.3
公共用地先行取得	96	0.4
駐車場	33	0.1
市営競艇	14	0.1
合計	2,051	8.1

※「市債残高」には、減債基金積立相当額を含む。

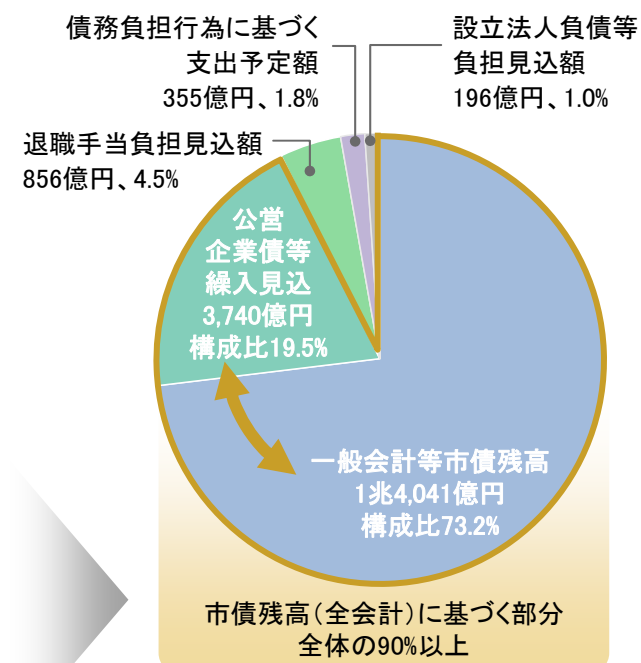


18. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々低下しており、平成21年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回りました。
- 実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債に国の許可が不要である『協議団体』に移行しています。
- 将来負担比率については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後の市債残高縮減の取り組みにより、確実に低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	H19決算	H20決算	H21決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	40%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	18.4%	17.8% ↓	16.8% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	259.6%	254.0% ↓	237.7% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆9,194億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等で将来負担すべき実質的な負債の残高

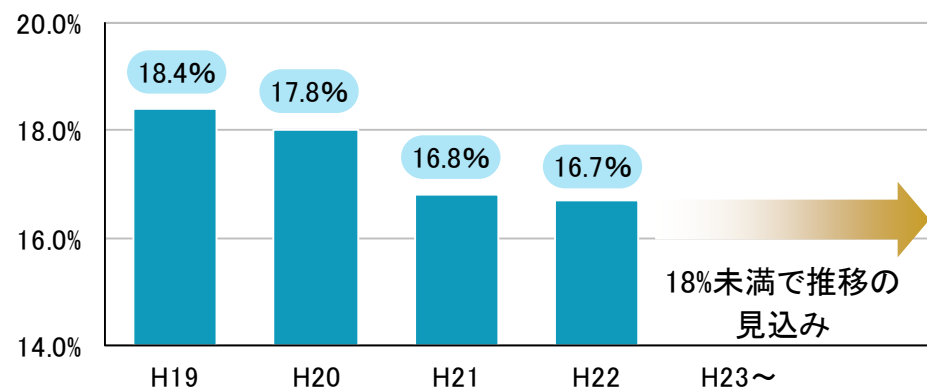
18. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)

- 財政リニューアルプランに基づき市債発行を段階的に抑制していくことにより、今後の公債費負担が軽減され、実質公債費比率も18%未満で推移していく見込みです。

平成22年度当初予算(一般会計)における取組

市債発行の抑制 (臨時財政対策債増加額を除く)	約509億円 (対21年度 ▲10億円)※1
元金償還額	約821億円 (対21年度 +22億円)※2
公的資金補償金免除繰上償還による利子軽減	約5億円 (対21年度 + 2億円)
減債基金運用利子の償還財源充当	約21億円 (対21年度 + 5億円)

実質公債費比率の推移見込み ※3



※1. 国の地方財政措置である臨時財政対策債の増額分175億円を加算すると、対前年度比+93億円となります。

※2. 元金償還額が市債発行額を約137億円上回っています。

※3. H21までは決算、H22は当初予算

19. 公営企業の経営状況(平成21年度決算)

単位:百万円

企業会計名		病院事業	下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
損益計算書	営業収益	9,330	44,420	31,217	197	22,372
	営業費用	9,976	31,696	27,687	139	21,882
	営業利益	▲ 645	12,725	3,529	58	490
	営業外収益	1,102	1,138	2,287	1	5,039
	営業外費用	409	12,280	3,423	15	6,748
	経常利益	47	1,583	2,394	44	▲ 1,219
	純損益					
特別利益	1	13	16	-	3	
特別損失	28	60	55	-	10	
当期純損益	20	1,536	2,354	44	▲ 1,226	
利益剰余金	▲ 4,686	3,388	8,383	263	▲ 140,334	

上記のうち一般会計からの繰入金額	1,000	18,121	383	-	5,032
補助金	-	-	287	-	5,032
負担金	1,000	18,121	97	-	-

その他	資金不足比率	-	-	-	-	-
	一般会計将来負担額	3,647	209,621	3,611	-	133,289

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

企業会計名		病院事業	下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
資産	固定資産	14,374	915,551	323,602	1,208	480,269
	流動資産	1,710	17,638	13,052	204	807
	資産合計	16,084	933,189	336,654	1,412	481,077
負債	固定負債	-	34,461	6,774	39	87,656
	流動負債	1,113	14,006	5,402	34	30,537
	負債合計	1,113	48,467	12,177	73	118,192
資本	資本金	(9,777)	(428,325)	(150,439)	(489)	(241,453)
	剰余金	▲ 88	373,188	101,453	625	4,733
	資本合計	14,970	884,722	324,477	1,339	362,884
負債・資本合計		16,084	933,189	336,654	1,412	481,077

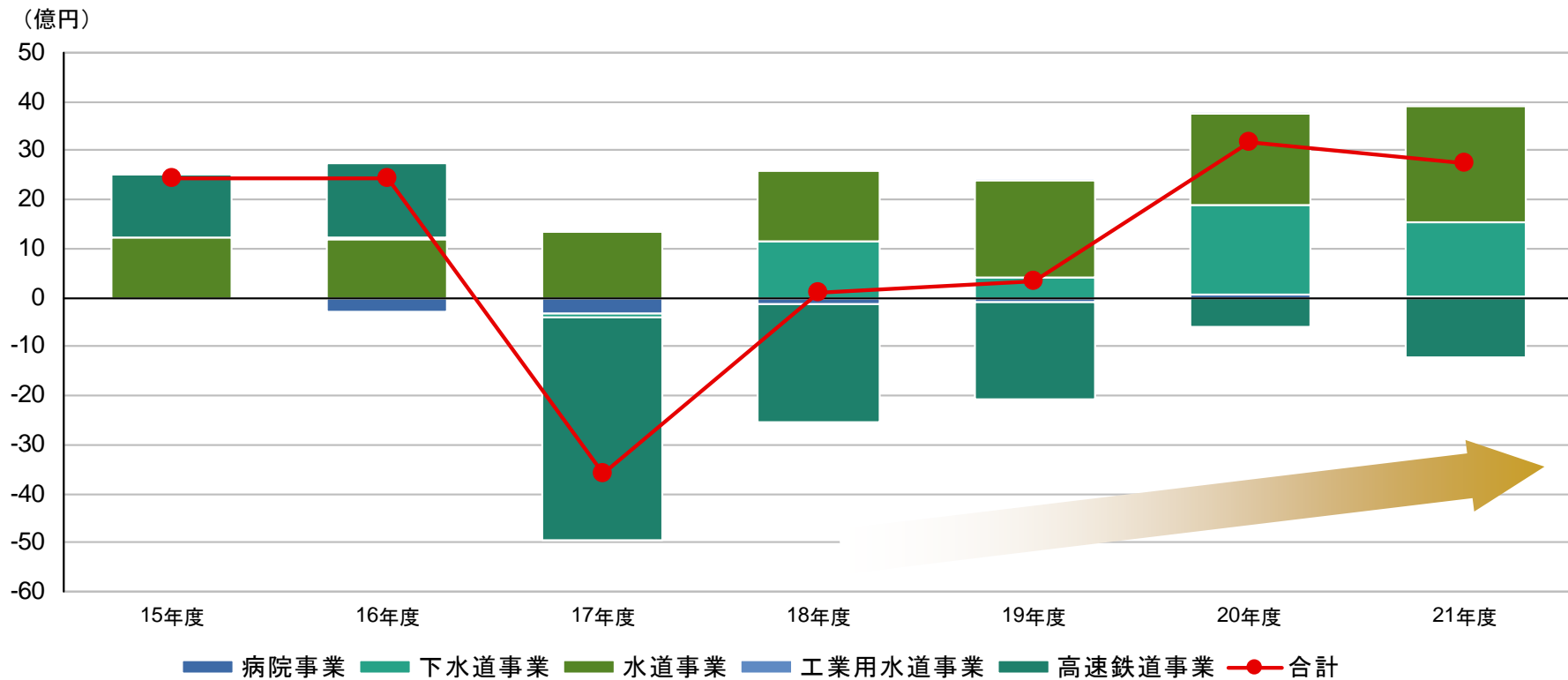
※資本金欄の上段()書きは、借入資本金の額で内数である。

- 公営企業会計においては、借入資本金という特殊な概念が導入されており、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものが、公営企業においては、企業債の建設改良財源としての重要性に鑑み、「資本」の取扱いをすることとされています。

20. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では引き続き黒字を確保していますが、高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いています。
- 病院事業は、独立行政法人化により平成22年度以降、市会計から分離されます。

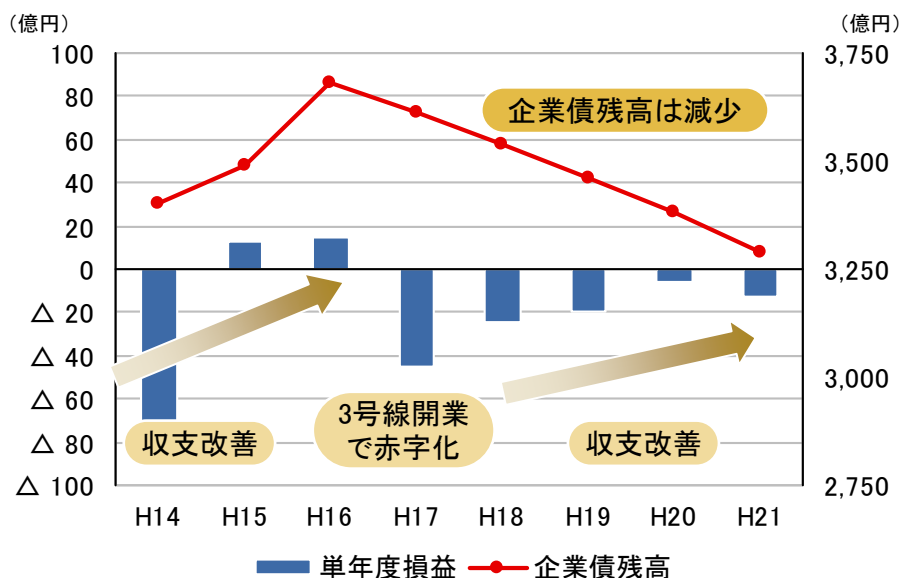
企業会計損益(決算)の推移



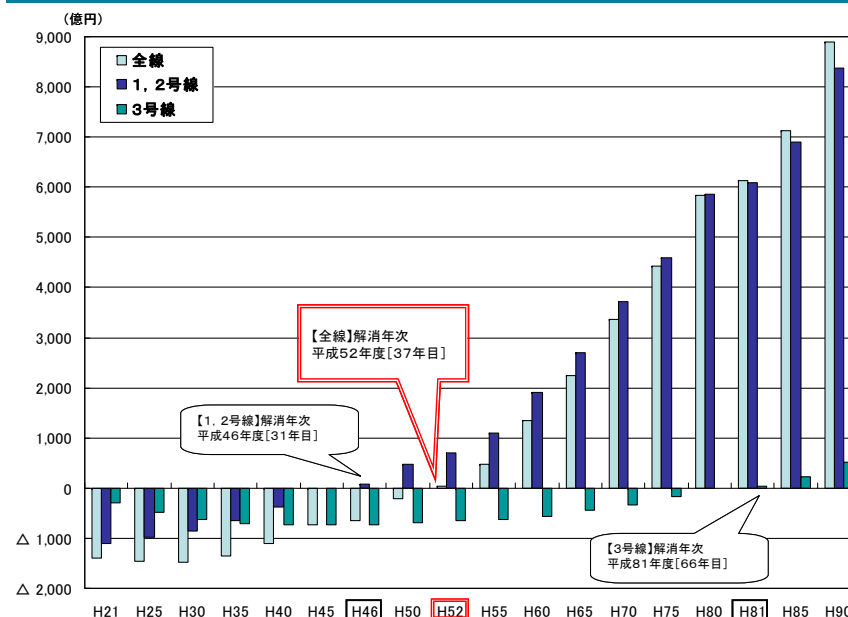
21. 福岡市市営地下鉄の状況

- 地下鉄事業は、当初の建設に巨額の投資を必要とし、その建設費から生じる支払利息や減価償却費の資本費負担が大きいことから、健全な経営を行う上での将来の指標として、長期収支見通しを策定し、長期的に収支の均衡を図っています。
- 毎年度の収支については、経営の効率化や1, 2号線の資本費の減少などにより平成15年度に黒字化しました。3号線（七隈線）が開業し資本費が増加したため、平成17年度から赤字となっていますが、徐々に改善してきており、**単年度損益は平成30年度、累積損益は平成52年度の黒字化を見込んでいます**。また、企業債残高については、平成16年度をピークに5年連続で減少しており、今後とも減少していく見通しです。
- 引き続き、平成22年3月に相互利用や電子マネーサービスを開始したICカード乗車券「はやかけん」の利用促進や「エコちかきっぷ」の販売促進、「SUBWAY DIET」の推進など増客増収対策に取り組むとともに、業務の効率化に努め、長期的に安定した経営を目指して、経営の健全化を推進していきます。

収益的収支(単年度損益)の推移



累積損益収支の見通し



※1 平成21年2月に策定した「福岡市地下鉄長期収支見通し」における見通し。

※2 []は、3号線が開業した平成16年度からの年次である。

22. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、36団体です。
- 平成16年度以降、福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち8団体を削減しており、平成23年度末までにさらに10%削減することとを目標に「第2次外郭団体改革実行計画」を策定し、統廃合に取り組んでいます。
- 平成22年度は、4月1日付けで福岡市スポーツ振興事業団と福岡市体育協会を統合し、1団体を削減しました。

福岡市の外郭団体【平成21年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産増減額 又は 純損益 (百万円)	市補助金額 (百万円)	債務保証 及び 損失補償 契約に係る 債務残高 (億円)	外郭団体	出資比率	正味財産増減額 又は 純損益 (百万円)	市補助金額 (百万円)	債務保証 及び 損失補償 契約に係る 債務残高 (億円)
福岡市土地開発公社	100%	21	-	232	(財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	0	-	-
福岡北九州高速道路公社	37%	38	-	1,927	(財)福岡市下水道資源センター	100%	▲0	-	-
福岡市住宅供給公社	100%	86	-	-	(財)福岡市施設整備公社	100%	▲0	293	15
(財)福岡アジア都市研究所	100%	▲1	139	-	(財)博多海員会館	40%	98	-	-
(財)福岡国際交流協会	99%	▲8	239	-	(財)福岡市防災協会	100%	3	-	-
(財)福岡市文化芸術振興財団	100%	▲5	288	-	(財)福岡市水道サービス公社	67%	▲1	-	-
(財)福岡市スポーツ振興事業団	100%	0	239	-	(財)福岡市交通事業振興会	100%	▲1	-	-
(財)福岡市体育協会	51%	1	58	-	(財)福岡市学校給食公社	50%	▲4	-	-
(財)福岡市健康づくり財団	74%	1	-	-	(株)福岡クリーンエナジー	51%	581	-	-
(社福)福岡市社会福祉事業団	100%	▲12	223	-	博多港開発(株)	51%	189	-	-
(財)ふくおか環境財団	100%	▲23	44	50	博多港ふ頭(株)	51%	85	-	-
(財)九州先端科学技術研究所	83%	▲4	334	-	(財)福岡市教育振興会	47%	▲14	49	-
(財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	▲14	-	-	(株)博多座	27%	44	-	-
(財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	▲0	-	-	(株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	▲145	-	-
(財)福岡コンベンションセンター	93%	802	958	98	福岡タワー(株)	33%	74	-	-
(財)福岡市海づり公園管理協会	80%	6	-	-	福岡地下街開発(株)	49%	212	-	-
(財)福岡市水産加工公社	100%	▲171	293	16	サンセルコビル管理(株)	30%	16	2	-
(財)福岡市森と緑のまちづくり協会	100%	35	5	-	(独)福岡市立病院機構(H22.4設立)	100%	-	-	-
					(財)アクロス福岡	33%	▲23	-	-

23. 地方三公社の経営状況(平成21年度決算)

- 福岡市の三公社は、いずれも多額の剰余金等を有し、安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、単独での分譲住宅事業を行っておらず、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業等中心の安定した経営を行っています。
【平成21年度末管理戸数:賃貸住宅932戸、市営住宅31,710戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の13.9%(平成21年度末)が償還済みで、全国の指定都市高速道路では唯一、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約394億円も積み立てています。【平成21年度末供用延長距離:101.3km(うち福岡高速51.8km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行っており、今後、国事業である九州大学移転事業の進捗等により土地保有残高も大幅に減少していく見込みです。【平成21年度末土地保有残高:市事業約154億円、国事業約112億円】

単位:百万円

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
出資状況	資本金	10	218,382	40	
	うち本市出資額 (出資比率)	10 100	80,443 37	40 100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	4,106	1,232,957	2,643
		流動資産	2,625	10,513	26,822
		繰延資産	0	1,142	0
		資産合計	6,731	1,244,612	29,465
	負債	流動負債	979	83,319	852
		固定負債	2,637	738,659	26,561
		特別法上の引当金等 (特定準備金)	0	203,545	0
	負債合計	3,616	1,025,523	27,414	
	資本	資本金	10	218,382	40
		剰余金	3,105	708	0
		法定準備金	0	0	2,011
		資本合計	3,115	219,090	2,051
負債・資本合計		6,731	1,244,612	29,465	

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
経常損益	営業収益 (a)	6,730	50,454	29,929	
	営業費用 (b)	6,505	37,850	29,837	
	一般管理費 (c)	162	1,322	93	
	営業利益 (d=a-b-c)	64	11,282	▲ 1	
	営業外収益 (e)	28	67	24	
	営業外費用 (f)	77	11,311	2	
	経常利益 (g=d+e-f)	15	38	21	
	特別損益	特別利益 (h)	125	0	0
		特別損失 (i)	54	0	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	86	38	21
法定準備金取崩 (k)		0	0	0	
法定準備金繰入 (l)		0	0	0	
法人税等 (m)		0	0	0	
当期利益 (n=g+h-i-m)	0	38	21		
住宅供給公社 (n=j+k-l-m)	86				

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

24. 福岡市の信用格付け

- 平成20年4月8日、市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しました。

格付け会社: ムーディーズ・ジャパン

自国通貨建格付け	Aa2/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):4

※ H22.10.1現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	Aa2	4
福岡県	Aa2	4
静岡県	Aa2	4
広島県	Aa2	4
札幌市	Aa2	4
静岡市	Aa2	4
浜松市	Aa2	4
名古屋市	Aa2	4
堺市	Aa2	4
新潟県	Aa2	5
大阪市	Aa2	5
京都市	Aa2	5

BCAは21段階評価の4番目
国内では上位の評価

格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少、中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等、地域経済の発展性

※ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

25. 平成22年度 福岡市市場公募地方債の発行計画

発行予定総額

1,450億円

年限・種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年債 (全国型)							150					150	300
5年債 (全国型)			100		100				200				400
5年債 (スポット発行)				100									100
20年債 (スポット発行)						150							150
30年債 (スポット発行)													100
3年債 (住民参加型)						50							50
10年債 (共同発行)	70			70				70		70	70		350
計	70		100	170	100	200	150	70	200	70	70	150	1,450

※発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620
福岡市中央区天神1-8-1
福岡市 財政局 財政部 総務資金課 財政企画係

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政情報](#) ➡

[市債のご案内](#) ➡ [福岡市債について](#)